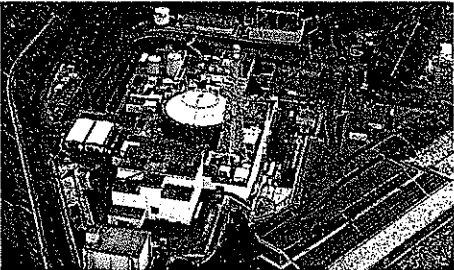


もんじゅ廃炉決定

「期待の成果に届かなかった」

政府、高速炉開発は継続

高速増殖原型炉もんじゅ（福井県敦賀市）の廃炉が21日、政府の原子力関係閣僚会議で正式に決まった。高速増殖炉開発が計画されてから半世紀。使った以上の燃料を生み、資源に乏しい日本の準国産エネルギーとして開発が始まったもんじゅは、多くの不祥事の末、ほとんど運転できずに役を終える。政府は同時に、高速炉開発を進める方針も決定した。▼2面■総括ないまま、12面■社説、33面■地元は



高速増殖原型炉「もんじゅ」119月、福井県敦賀市、本社（上）から

21日午後、官邸で開かれた会議で、菅義偉官房長官は「運転再開に相当の期間と費用を要する」などと語り、もんじゅの廃炉を表明した。高速炉開発を続ける

高速増殖原型炉もんじゅとプルトニウムを燃料に、消費した以上のプルトニウムを生む高速増殖炉。22年間で運転したのは延べ250日。95年のナトリウム漏れ事故以降はほとんど動いていない。維持管理に年間約200億円がかかり約1兆円が投じられた。

にあたり、もんじゅの運転再開は費用に見合う成果が得られない、と判断した。とが廃炉の大きな理由だ。文部科学省によると、廃炉は来年度から準備を始

展望なき「国策」見直しを

原発事故があるうと、政権が交代しようとして「核燃料サイクルをめざす」という国策は変わらない。原子力政策を取材してきて、そんな印象がある。もんじゅは、核燃料サイクルを実現するのに欠かせない。だからこそ、ナトリウムが漏れても、満身に運転できなくても、20年以上も延命されてきた。

これまでに投じられた事業費は、すでに1兆円を超える。これ以上、展望のないまま巨額の予算を注ぎ続けられないのは明らかだ。もんじゅの失敗がなかったかのように、このまま進められるのは大いに疑問

め、30年後の47年度に終了させる計画。廃炉作業は運営主体の日本原子力研究開発機構が担い、費用は最低3750億円とみられる。政府は、第三者を入れた廃炉の監督体制を整える方針。廃炉方針に反対を続ける福井県の西川一誠知事に對し、理解を求めた。松野博一文科相は、会議後の記者会見で、もんじゅについて一定の成果を得た、と評価。一方、「運転停止が長期におよび、多額の国費を投入したにもかかわらず、当初期待の成果に届かなかった」として、原子力機構を所管する文科省の責任を認めた。議員歳費を除く8月の就任以降の大臣給与と賞与5カ月分、計約66万円を自主返納する。そもそも、原型炉もんじゅは、安全な出力運転の確認が最大の目標だった。し

かし、運営や保守管理上の不祥事が相次ぎ、100%出力運転はできなかった。それでも、政府は高速炉開発を進め、次の段階である実証炉開発に踏み出す。開発方針を検討してきた会議はいずれも推進側の委員で構成され、もんじゅが要とされてきた核燃料サイクル政策全体の見直しの場はまだ設定されていない。（竹石敏子）

東京科学医療部長 村山知博

だ。もんじゅの実績がないのに、次の段階の実証炉にパトンタッチできるのか？ 経済性が見えない核燃料サイクルに巨費を投じ続ける意味はあるのか？ 「もんじゅの総括は不十分だ」と地元・福井県が批判するのももっともだ。ここぞでい

将来の世代に無駄な負担を強いることはできない。もんじゅの廃炉を決めたいからこそ、「国策」を根本から見直すべきだ。

もんじゅ 総括ないまま

高速増殖炉もんじゅ（福井県）の廃炉と、次世代の実証炉開発が21日、原子力関係閣僚会議で決まった。1兆円を投じながらわずかな成果しか得られなかったもんじゅの総括はなく、核燃料サイクル政策を何としても維持しようとする推進側の論理だけがまかり通っている。

▼1面参照

時刻時刻

1兆円投入乏しい成果

実証炉の開発見通せず

「もんじゅで得られた知見は非常に貴重。人材も育っている。フルに活用し高速増殖炉を進めていく」

世耕弘成経済産業相は21日、首相官邸での原子力関係閣僚会議後に検調した。政府は年明けから実証炉開発の工程表づくりを始め、2018年をめどに策定。今後10年ほどで基本設計。計2時間半はこたった。

計思をまとめるとする。だが、開発方針をまとめた高速増殖炉開発会議のメンバーは、もんじゅを運営してきた日本原子力研究開発機構と文部科学省、経産省、メーカーの関係者ら当事者のみ。10月に始まった会議は非公認で、議論は開発ありきで進んだ。4回の会議は計2時間半はこたった。

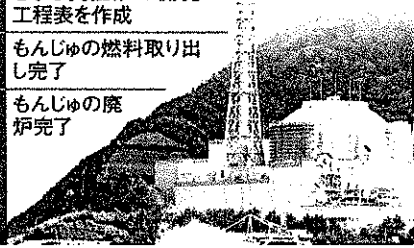
開発方針が示された実証炉だが、その具体像は見通せない。フランスと共同研究する方針だが、フランスの実証炉もまだ机上の計画。「絵に描いた餅」だ。

高速増殖炉は通常、実験炉から原型炉、実証炉を経て商用炉で実用化する。1982年に政府が決めた原子力長期計画では、実証炉

高速増殖炉開発をめぐる主な動き

1956年9月	第1回原子力長期計画で高速増殖炉の自主開発を掲げる
77年4月	実験炉「常陽」初臨界
94年4月	原型炉「もんじゅ」初臨界
95年12月	もんじゅでナトリウム漏れ事故、ビデオ隠し問題が発覚
2010年5月	もんじゅが14年半ぶりに試験運転再開
8月	もんじゅ炉内で燃料交換の中継装置が落下。運転めど立たず
11年3月	東京電力福島第一原発で事故
12年11月	もんじゅの約1万点の機器の点検漏れを原子力規制委員会に報告
15年11月	規制委がもんじゅの運営主体を代えるよう勧告
16年9月	政府がもんじゅの廃炉を含む抜本的見直しを決定
12月	政府が高速炉開発の継続を決定。もんじゅは廃炉
18年	政府がもんじゅの後継となる実証炉の開発工程表を作成
22年度	もんじゅの燃料取り出し完了
47年度	もんじゅの廃炉完了

↑これまでの経緯 ↓今後の予定



は民間が事業を担うとされ、電力各社でつくる電気事業連合会の勝野哲会長（中部電力社長）は「資源に乏しい我が国にとって、高速炉開発は資源の有効活用や放射性廃棄物を減らすために大変意義がある」と繰り返す。

こうした発言の背景には、各社の原発が使用済み燃料を大量に抱えているという事情がある。使用済み燃料を再処理する核燃料サイクルが回っていないければ、原発の燃料プールの満杯になつて早々に運転できなくなつてしまう。

大手電力幹部は「表向きは高速炉開発を否定できないが、いくらかかると分らない実証炉を誰も運営したいと思っていない。核燃料サイクル維持の建前さえ崩れなければそれでいい」。

明治大の勝田忠広准教授

燃料を再処理する核燃料サイクルが回っていないければ、原発の燃料プールの満杯になつて早々に運転できなくなつてしまう。

大手電力幹部は「表向きは高速炉開発を否定できないが、いくらかかると分らない実証炉を誰も運営したいと思っていない。核燃料サイクル維持の建前さえ崩れなければそれでいい」。

明治大の勝田忠広准教授

（原子力政策）は「もんじゅ失敗の総括も、科学的な視点もなく、推進側だけの勝手な理屈で廃炉や実証炉開発が決まった」と指摘。

元原子力委員会委員長代理の鈴木達治郎・長崎大教授は「核燃料サイクルの政策はゼロから見直すべきだ。実証炉をつくり、原発の使用済み燃料を全量再処理する方針を変えないのはおかしい」と話している。

文科省などは21日、「文科省と経産省など政府が一体となつて指導監督し、新たな体制を構築する」となどと釈明し、理解を求めた。

もんじゅの冷却材として使われる大量のナトリウムは、水や空気と激しく反応する。扱う技術を持つ組織は原子力機構以外にない。廃炉計画の実効性を確認し、審査していくこととなる規制委の田中俊一委員長は21日の定例会見で「原子力機構以外に（廃炉を）担える組織はないが、任せっぱなしではいけないのは懸念がある。規制委なりに計画を確認し検証していきたい」と話した。

不備相次ぐ原子力機構

廃炉も担当地元は反発

もんじゅ廃炉を受け、原子力機構の児玉敏雄理事長は会見で「原型炉としてのプロジェクトを完遂できなかったことは痛恨の極み」と話した。

その原子力機構に廃炉を担わせる政府の方針に、地元は反発する。

「保安上の対応もできないような組織が廃炉作業をするのは、地元として極めて不安だ」

福井県の西川一誠知事は21日、廃炉方針を説明した松野博一文相相らに懸念を隠さなかった。

廃炉はまず、原子炉から

燃料を取り出し、その後原子力規制委員会へ廃炉計画を提出することから始まる。工程では、燃料取り出しにまず5年半、廃炉完了は2047年度とされる。

原子力機構は昨年11月、規制委から「もんじゅを運転する能力がない」と勧告

燃料を取り出し、その後原子力規制委員会へ廃炉計画を提出することから始まる。工程では、燃料取り出しにまず5年半、廃炉完了は2047年度とされる。

原子力機構は昨年11月、規制委から「もんじゅを運転する能力がない」と勧告

核燃料サイクル維持時代遅れ

戦後、プルトニウムを利用する核燃料サイクルに魅せられた国は多かったが、撤退も早かった。高速増殖炉の実験炉では、米国、ロシア、英国は1950年代、フランスは60年代、日本、ドイツは70年代に臨界に成功した。しかし、米、英、独が90年代前半までに撤退、仏も停止状態だ。

撤退した各国

いま高速増殖炉の開発を進めているのはロシア、中国、インドだ。いずれも国家が強く関与し、経済性をあまり気にせず開発を続けられる国に限られる。

核燃料サイクルが実用化しないのは、①高速増殖炉の安全性に問題がある②プルトニウムが核兵器の材料になる③プルトニウム発電は

経済的に見合わない、からだ。今回、日本は「もんじゅ廃止」を決めながらも、実証炉建設を掲げ、核燃料サイクルを今後も推進し続ける方針を発表。世界の流れとは異なっている。

日本は日米原子力協定で再処理が認められている。協定は2018年に改定される。今後使い道のないプルトニウムが増えれば、協定の改定交渉に影響が出る可能性がある。